

## 2010年12月期 第3四半期決算短信[米国会計基準]

2010年10月28日

上場会社名 株式会社ジュピターテレコム

上場取引所 大

コード番号 4817

URL <http://www.jcom.co.jp>

代表者 代表取締役社長 森泉 知行

問合せ先責任者 IR部長 青山 佳弘

TEL (03)6765-8157

四半期報告書提出予定日 2010年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2010年12月期第3四半期の連結業績 (2010年1月1日～2010年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2010年12月期第3四半期	267,750	8.9	49,172	9.3	46,749	11.9	28,642	32.9
2009年12月期第3四半期	245,968	13.0	44,987	14.3	41,773	14.1	21,555	5.5

	1株当たり 当社株主帰属四半期純利益		希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2010年12月期第3四半期	4,149	80	4,144	81
2009年12月期第3四半期	3,142	54	3,141	90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	当社株主 帰属資本	当社株主 帰属資本比率	1株当たり 当社株主帰属資本
	百万円	百万円	百万円	%	円
2010年12月期第3四半期	807,142	417,656	401,037	49.7	57,927 77
2009年12月期	801,657	389,591	374,902	46.8	54,649 54

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2009年12月期	—	490 00	—	490 00	980 00
2010年12月期	—	600 00	—		
2010年12月期(予想)				900 00	1,500 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 2010年12月期の連結業績予想 (2010年1月1日～2010年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税金等控除前利益		当社株主帰属 当期純利益		1株当たり当社 株主帰属当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
	357,000	7.0	66,500	8.7	62,000	7.2	36,500	19.9	5,284 19

(注) 当四半期における連結業績予想の修正有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
(当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無  
(簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無)
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
- ② ①以外の変更 : 無

#### (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)				
2010年12月期第3四半期	6,947,813株	2009年12月期		6,940,110株
② 期末自己株式数				
2010年12月期第3四半期	24,774株	2009年12月期		80,000株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)				
2010年12月期第3四半期	6,902,094株	2009年12月期第3四半期		6,859,261株

#### (四半期レビュー手続の実施状況)

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### (将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<添付資料の目次>

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報……………P.2
  - ① 総括
  - ② 事業活動の状況
  - ③ 損益の状況
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報……………P.4
  - ① 資産、負債及び株主資本の状況
  - ② 当四半期のキャッシュ・フローの状況
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報……………P.5

2. その他の情報…………… P.5

- (1) 重要な子会社の異動の概要
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

3. 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結損益計算書…………… P.6
- (2) 四半期連結貸借対照表…………… P.7
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書……………P.8
- (4) 継続企業の前提に関する注記……………P.9
- (5) セグメント情報…………… P.9
- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……………P.9
- (7) 重要な後発事象…………… P.9

## 1.当四半期決算に関する定性的情報

### (1)連結経営成績に関する定性的情報

#### ① 総括

2010年12月期第3四半期（2010年1月1日～2010年9月30日）におきましては、有料多チャンネル放送サービス市場が伸び悩む中、引き続き大手通信事業者などとの厳しい競合状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、サービス加入世帯数の拡大を目的とするボリューム戦略と ARPU（加入世帯当たり月次収益）の向上を目的とするバリュー戦略に加え、番組の質の向上を目的とするコンテンツ戦略を着実に推進しました。

また、当社と KDDI 株式会社（以下、KDDI）間で、①通信事業・商品提携、②メディア事業、③CATV 事業及び④技術・インフラの4つの事業分野において、アライアンスに関する検討を引き続き行っています。具体的なアライアンスの第一弾として本年8月1日より9月30日までの期間、当社のケーブルテレビを始めとする各サービスと KDDI の au 携帯のクロスセル・プロモーションを関西地区で実施しました。

この結果、当第3四半期末の総加入世帯数（いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数）は前年同期末比 129,400 世帯（4%）増加し 3,376,700 世帯となりました。サービス別では、ケーブルテレビサービスの加入世帯数は前年同期末比 44,100 世帯（2%）増加し、2,632,000 世帯となりました。うち、「J:COM TV デジタル」の加入世帯数は、前年同期末比 351,100 世帯（16%）増加し 2,614,600 世帯となり、ケーブルテレビサービス加入世帯数に占める比率は前年同期末の 87%から 99%に上昇しました。高速インターネット接続サービスおよび電話サービスの加入世帯数は、それぞれ 106,300 世帯（7%）、196,800 世帯（11%）増加し、1,665,700 世帯、1,911,200 世帯となりました。

一方、当第3四半期累計の ARPU は前年同期の 7,715 円から 34 円減少し 7,681 円となりました。当第3四半期末のバンドル率（加入世帯当たり提供サービス数）は、前年同期末の 1.81 から 1.84 に上昇しました。また、当第3四半期累計のケーブルテレビサービス、高速インターネット接続サービス、電話サービスの平均月次解約率は、それぞれ前年同期の 1.12%、1.28%、0.85%から、1.25%、1.27%、0.86%、となり、3サービスの平均月次解約率は前年同期比 0.05 ポイント上昇し、1.14%となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比 9%増の 267,750 百万円、営業利益は同 9%増の 49,172 百万円、当社株主帰属四半期純利益は同 33%増の 28,642 百万円となりました。

#### ② 事業活動の状況

ボリューム戦略では、当期の重点施策と位置付けている「ケーブルテレビサービス加入世帯数の裾野拡大」を目的に各種の施策を実施しました。

一点目は、新たなターゲット層の開拓に向けた施策です。当社は核家族化・単身世帯の増加といった社会的背景において、テレビの視聴スタイルの変化や多様化するお客様のニーズに応えるため、2010年7月15日より新たなパッケージサービス「J:COM TV My style セレクト」\*1を集合住宅に向けて提供開始しました。J:COM TV My style セレクトは地上デジタル放送及びBSデジタル放送に、高速インターネット接続サービスや固定電話サービスなどの通信系サービスに加えて、ビデオ・オン・デマンド（VOD）サービス（「J:COMオン デマンド」）の「見放題パック」を選択してご利用いただく新しいパッケージサービスです。見放題パックは、月額固定料金でワーナー・ブラザースの人気TVシリーズをお届けする「WARNER TV/ワーナーTV」、ディスカバリーチャンネルが誇る多彩なドキュメンタリーを集めた「ディスカバリー見放題 100」など様々なジャンルの計 12 パックで構成されており（本年9月30日現在）、それぞれのパック内の番組が見放題となるサービスです。見放題パックのラインナップは、本年10月にさらに5パックを追加し年内には合計 30 パックまで拡充する計画です。また営業面においては、当

\*1 「J:COM TV My style セレクト」は、2010年10月1日よりサービス名が「J:COM TV My style」に変更されました。

社は本年10月1日から「J:COM TV My style」を戸建住宅向けにも提供開始しました。今後、見放題パックを通じて多チャンネルサービスへの興味を喚起するエントリーモデルであるJ:COM TV My styleを拡販し、新たな視聴者層を獲得するとともに、当社の主力サービスである、J:COM TV デジタルへの加入移行および同サービスの加入拡大を目指します。

二点目は、2011年7月24日に迎える地上波放送の完全デジタル化に向けた施策です。当社グループではサービスエリア内にある138万世帯の未接続難視共聴世帯<sup>\*2</sup>の取り込みに引き続き注力しました。その結果、地上波放送の再送信サービスを提供することでそれらの施設管理者と合意に至った世帯数は、当第3四半期末現在累計約91万世帯となりました。同時に合意済み世帯の有料顧客化を推進し、当第3四半期（2010年1月1日～2010年9月30日）中に約62,000RGUを獲得しました。また、前述のJ:COM TV My styleを、地デジ需要獲得のための戦略的サービスと位置付け、同サービスの拡販に注力しています。なお、当社グループは、当第3四半期末をもって、一部のエリア<sup>\*3</sup>を除く全国のサービスエリアにおいてケーブルテレビサービスのアナログ放送を終了し、デジタル化を完了しました。

三点目は、サービスエリアの拡大を通じた加入世帯数の増加に向けた施策です。当社は2010年8月1日に、神奈川県秦野市及び伊勢原市をサービスエリアとするJ:COM 秦野・伊勢原局を開局しました。J:COM 秦野・伊勢原は、約81,000ホームパス世帯を対象に、2011年春までに対象エリア全域でサービスの提供を開始する予定です。

バリュー戦略では、ケーブルテレビサービスにおいて、放送チャンネルのハイビジョン化を推進しました。当第3四半期末にケーブルテレビサービスのアナログ放送が終了したことを受け、2010年10月8日にJ sports 1（ハイビジョン）、J sports 2（ハイビジョン）、時代劇専門チャンネルHD等計10チャンネルをハイビジョン化しました。さらに本年11月1日に6チャンネルをハイビジョン化する予定です。これにより本年度中にスポーツ、映画、エンターテインメントなどのジャンルを中心に、全てのチャンネルの約6割に相当する計49チャンネルをハイビジョン画質でお楽しみいただけるようになります。今後も放送チャンネルのハイビジョン化を積極的に進め、魅力あるケーブルテレビサービスの提供に取り組んでいきます。

また、VODサービスにおいて、利用者層の拡大を図るための各種取り組みを行いました。その代表的な施策として、当社は2010年10月1日から、専門チャンネルで放送中の番組を、放送途中でも番組の最初からVODで無料で見ることができる「追っかけ再生」サービスの提供をスタートしました。これによりJ:COM オン デマンドで、ゴルフネットワーク、ムービープラスなど19の専門チャンネルの番組を放送開始後または放送終了後すぐに視聴できるようになり、録画を忘れても再放送を待つことなく番組を楽しむことができます。当社は今後も、利便性の高いサービスを拡充することにより、VODの利用を促進していきます。

コンテンツ戦略に関しては、当社の連結子会社である株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング（以下、J SPORTS）が、2011年10月以降に開始される新BS デジタル放送において、総務省より既に2チャンネルの認定を受けていましたが、2010年10月19日にさらに2チャンネルが追加認定されました。これにより、J SPORTSはBS放送において国内最大の4チャンネルを有することになりました。今後、当社グループはBS放送という新たなプラットフォームを通じて視聴者にJ SPORTSの魅力を最大限に訴求し、J SPORTSの視聴契約世帯数の増加とともに、多チャンネル市場の拡大を図っていきます。

<sup>\*2</sup>難視共聴世帯：ビルや送電線などの陰になることで電波障害が生じ、テレビ放送を視聴するためには地上波放送の電波を共同受信する施設（難視共聴施設）から電波を分配受信する必要がある世帯。（未接続とは、当社グループのネットワークに接続していないこと。）

<sup>\*3</sup>旧メディアッティ・グループ各社、㈱城北ニューメディア、㈱ケーブルネット神戸芦屋の一部エリア。

### ③ 損益の状況

以下の経営成績の記載におきましては、買収後1年間において、被買収企業等を連結することにより連結財務諸表に与える実影響額を「買収による影響額」とし、それを除いた増減額を既存連結子会社における変動額としています。なお、当第3四半期の連結経営成績（累計）において買収による影響額の対象となる範囲は、株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティングとその子会社（2009年10月1日に連結子会社化）、すずらんケーブル（2010年2月1日に当社の連結子会社である株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人京阪神ケーブルビジョンより譲受）、こうべケーブルビジョン（2010年4月1日に上述の株式会社ケーブルネット神戸芦屋が財団法人神戸市開発管理事業団より譲受）及びケーブルビジョン葛西（2010年6月1日に当社の連結子会社である江戸川ケーブルテレビ株式会社が財団法人東京ケーブルビジョンより譲受）です。

当第3四半期の営業収益は、前年同期の245,968百万円から、買収による影響額10,887百万円及び既存連結子会社分の増加額10,895百万円（4%）により21,782百万円（9%）増加し、267,750百万円となりました。うち利用料収入は、買収による影響額528百万円に加え、既存連結子会社分が7,375百万円（3%）増加したことにより、前年同期の214,750百万円から7,903百万円（4%）増加の222,653百万円となりました。

サービス別の利用料収入は、ケーブルテレビサービスが、前年同期の116,518百万円から3,711百万円（3%）増加の120,229百万円、高速インターネット接続サービスが、前年同期の62,368百万円から2,539百万円（4%）増加の64,907百万円、電話サービスが、前年同期の35,864百万円から1,653百万円（5%）増加の37,517百万円となりました。各サービスの利用料収入の増加は、主に連結子会社の加入世帯数の増加に伴うものですが、ケーブルテレビサービスにおいては、当第3四半期末のデジタル化率が前年同期末の87%から99%に上昇したこと、また、ブルーレイを中心としたHDRなどのデジタルサービスの利用の増加が寄与しました。高速インターネット接続サービスでは、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加により、また電話サービスについては、バンドル化の進展による月額基本料金の割引の増加及び通話料収入の減少により、一部が相殺されております。なお、既存連結子会社におけるサービス別利用料収入の増加率は、ケーブルテレビサービスが3%、高速インターネット接続サービスが4%、電話サービスが5%となりました。

営業収益—その他は、前年同期の31,218百万円から13,879百万円（44%）増加の45,097百万円となりました。主な増加要因は買収による影響額10,359百万円です。

営業費用は、番組・その他営業費用が前年同期の90,311百万円から10,045百万円（11%）増加の100,356百万円となりました。主な増加要因は、買収による影響額7,973百万円です。販売費及び一般管理費は、前年同期の49,082百万円から5,319百万円（11%）増加の54,401百万円となりました。これは主にプロモーション施策等の広告宣伝関連費用、人件費の増加及び買収による影響額1,202百万円によるものです。

減価償却費は、前年同期の61,588百万円から2,233百万円（4%）増加の63,821百万円となりました。これは、主に新規加入者へのサービス提供に関連した固定資産が増加したこと及び買収による影響額980百万円によるものです。

以上の結果、営業利益は前年同期の44,987百万円から4,185百万円（9%）増加の49,172百万円となりました。

支払利息—純額は、前年同期の3,861百万円から85百万円（2%）減少の3,776百万円となりました。

税金等控除前利益は、前年同期の41,773百万円から4,976百万円（12%）増加の46,749百万円、当社株主帰属四半期純利益は、中間持株会社であった子会社の清算を決定したことによる税金費用の減少などにより、前年同期の21,555百万円から7,087百万円（33%）増加の28,642百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末における総資産は前期末の801,657百万円から5,485百万円増加し、807,142百万円となりました。これは主として営業活動及びストック・オプションの行使による現金及び現金同等物の増加によるものですが、借入金の返済等により一部が相殺されています。

負債合計は、主に借入金の返済により、前期末の412,066百万円から22,580百万円減少し、389,486百万円となりました。

当社株主帰属資本は、前期末の374,902百万円から26,135百万円増加し、401,037百万円となりました。これは主として当社株主帰属四半期純利益が増加したこと及びストック・オプションの行使に割り当てたことにより自己株式が減少したことによるものですが、配当金の支払により一部が相殺されています。

## ② 当四半期のキャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動の結果得られた資金額88,172百万円、投資活動で支出した資金額40,866百万円及び財務活動で支出した資金額39,344百万円により、前期末の64,426百万円から7,962百万円増加し、72,388百万円となりました。

当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は88,172百万円で、前年同期の89,285百万円に比べ1,113百万円の減少となりました。これは、収益の向上と、繰延税額金の減少及び営業債権債務の変動によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は40,866百万円で、前年同期の34,468百万円の使用に比べ6,398百万円の増加となりました。資金は、主に資本的支出として40,044百万円を使用しました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は39,344百万円で、前年同期の16,987百万円の使用に比べ22,357百万円の増加となりました。資金使用の主な内容は、長期借入金の元本支払が21,659百万円、キャピタルリース債務の元本支払が16,216百万円、配当金の支払が7,513百万円などですが、ストック・オプションの行使について自己株式を割当てたことで得た資金4,366百万円と、新株の発行による収入616百万円により、一部が相殺されています。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2010年7月27日に発表しました2010年12月期通期連結業績予想につきましては、当第3四半期末現在においてほぼ予想通りの進捗となっています。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

#### ② ①以外の変更

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結損益計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 (2010年1~9月)	前年同期 (2009年1~9月)	増 減		前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額	増減率 (%)	金 額
営業収益：					
利用料収入	222,653	214,750	7,903	3.7	287,736
その他	45,097	31,218	13,879	44.5	45,988
営業収益合計	267,750	245,968	21,782	8.9	333,724
営業費用：					
番組・その他営業費用	△100,356	△90,311	△10,045	△11.1	△123,050
販売費及び一般管理費	△54,401	△49,082	△5,319	△10.8	△66,341
減価償却費	△63,821	△61,588	△2,233	△3.6	△83,174
営業費用合計	△218,578	△200,981	△17,597	△8.8	△272,565
営業利益	49,172	44,987	4,185	9.3	61,159
その他の収益(費用)：					
支払利息－純額：					
関連当事者に対するもの	△1,237	△1,260	23	1.8	△1,693
その他	△2,539	△2,601	62	2.4	△3,479
持分法投資利益	838	383	455	118.9	599
その他の収益－純額	515	264	251	94.8	1,248
税金等控除前利益	46,749	41,773	4,976	11.9	57,834
法人税等	△15,730	△17,996	2,266	12.6	△24,579
四半期(当期)純利益	31,019	23,777	7,242	30.5	33,255
控除：非支配持分帰属四半期(当期)純利益	△2,377	△2,222	△155	△7.0	△2,802
当社株主帰属四半期(当期)純利益	28,642	21,555	7,087	32.9	30,453
1株当たり当社株主帰属四半期(当期)純利益					
－基本的	4,149.80円	3,142.54円	1,007.26円	32.1	4,439.56円
－希薄化後	4,144.81円	3,141.90円	1,002.91円	31.9	4,438.57円
加重平均発行済普通株式数					
－基本的	6,902,094株	6,859,261株	42,833株	0.6	6,859,388株
－希薄化後	6,910,409株	6,860,647株	49,762株	0.7	6,860,910株

\* 増減率は、百万円未満を四捨五入する前の金額で算出しています。



(2) 四半期連結貸借対照表[米国会計基準]

(単位：百万円)

科目	当第3四半期	前期	増減	科目	当第3四半期	前期	増減
	2010年9月末	2009年12月末			2010年9月末	2009年12月末	
	金額	金額	金額		金額	金額	金額
流動資産：				流動負債：			
現金及び現金同等物	72,388	64,426	7,962	短期借入金	6,967	7,618	△651
売掛金	18,071	16,507	1,564	長期借入金-1年以内返済予定分	9,280	12,353	△3,073
貸倒引当金	△501	△475	△26	キャピタルリース債務-1年以内支払予定分：			
繰延税金資産（短期）	10,422	10,577	△155	関連当事者債務	16,978	16,620	358
前払費用及びその他の流動資産	9,511	7,480	2,031	その他	2,073	2,939	△866
流動資産合計	109,891	98,515	11,376	買掛金	26,828	25,616	1,212
				未払法人税等	8,960	11,323	△2,363
投資：				関連当事者預り金	5,920	5,133	787
関連会社への投資	9,744	9,122	622	繰延収益-1年以内実現予定分	8,303	8,383	△80
その他有価証券-取得原価	2,143	2,143	—	未払費用及びその他負債	13,426	11,384	2,042
投資合計	11,887	11,265	622	流動負債合計	98,735	101,369	△2,634
				長期借入金			
有形固定資産-取得原価：				-1年以内返済予定分控除後	139,549	158,135	△18,586
土地	3,966	3,924	42	社債	10,000	10,000	—
伝送システム及び設備	710,562	676,853	33,709	キャピタルリース債務			
補助設備及び建物	58,684	54,389	4,295	-1年以内支払予定分控除後：			
	773,212	735,166	38,046	関連当事者債務	38,629	38,520	109
控除：減価償却累計額	△400,421	△357,161	△43,260	その他	4,537	5,709	△1,172
有形固定資産合計	372,791	378,005	△5,214	繰延収益	58,937	60,048	△1,111
				繰延税金負債（長期）	12,343	15,034	△2,691
その他資産：				その他負債	26,756	23,251	3,505
のれん	248,323	248,094	229	負債合計	389,486	412,066	△22,580
識別可能な無形固定資産-純額	42,794	46,029	△3,235	資本：			
繰延税金資産（長期）	5,773	4,566	1,207	資本金-無額面普通株式	117,550	117,242	308
その他	15,683	15,183	500	資本剰余金	226,211	226,553	△342
その他資産合計	312,573	313,872	△1,299	利益剰余金	60,963	39,834	21,129
資産合計	807,142	801,657	5,485	自己株式	△2,329	△7,520	5,191
				その他包括損失累計額	△1,358	△1,207	△151
				当社株主帰属資本合計	401,037	374,902	26,135
				非支配持分資本	16,619	14,689	1,930
				資本合計	417,656	389,591	28,065
				負債及び資本合計	807,142	801,657	5,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書[米国会計基準]

(単位：百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (2010年1~9月)	前年同期 (2009年1~9月)	前 期 (2009年1~12月)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期(当期)純利益	31,019	23,777	33,255
2 四半期(当期)純利益を営業活動による現金の増加 (純額)に調整するための修正			
減価償却費	63,821	61,588	83,174
持分法投資利益	△838	△383	△599
株式報酬費用	87	62	67
繰延税額	△3,795	379	588
事業譲受におけるバーゲン・パッチェス取引に係る利益	△369	—	—
関係会社投資評価益	—	—	△798
資産・負債の増減(企業結合を除く)：			
売掛金の増加(△)又は減少	△1,700	608	△120
前払費用の増加(△)又は減少	△1,740	△106	2,368
その他資産の増加	△879	△477	△2,054
買掛金の増加又は減少(△)	837	△241	383
未払費用及びその他負債の増加	3,299	4,613	9,493
繰延収益の減少	△1,570	△535	△2,131
計	88,172	89,285	123,626
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出	△40,044	△34,814	△51,774
2 新規子会社の取得及び合併-取得した現金との純額	—	—	△5,286
3 事業譲受による支出	△1,075	—	—
4 その他の投資活動	253	346	502
計	△40,866	△34,468	△56,558
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入	616	125	160
2 自己株式の処分による収入	4,366	—	—
3 子会社株式追加取得による支出	△209	△242	△242
4 短期借入金の増加又は減少(△)-純額	△651	1,322	1,526
5 長期借入金の増加	—	30,000	30,000
6 社債の発行による増加	—	10,000	10,000
7 長期借入金の元本支払	△21,659	△39,504	△42,453
8 キャピタルリース債務の元本支払	△16,216	△15,078	△20,413
9 配当金の支払	△7,513	△5,076	△5,076
10 その他の財務活動	1,922	1,466	2,353
計	△39,344	△16,987	△24,145
IV 現金及び現金同等物の増減-純額	7,962	37,830	42,923
V 現金及び現金同等物の期首残高	64,426	21,503	21,503
VI 現金及び現金同等物の期末残高	72,388	59,333	64,426

#### **(4) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

#### **(5) セグメント情報**

① 事業の種類別セグメント情報

当社グループのチャンネル事業サービスは、独立した事業セグメントと考えられますが、当第3四半期末において、チャンネル事業の重要性が乏しいため、当社はブロードバンド・サービスに含めて単一のセグメントとして開示しております。

② 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

#### **(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

該当事項はありません。

#### **(7) 重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 四半期財務データ(米国会計基準)

(億円)

経営成績	2009年12月期						2010年12月期										通期予想	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第3四半期累計期間			
							前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	進捗率		
営業収益	808	817	835	878	2,460	3,337	881	73	894	77	902	67			2,678	218	75.0%	3,570
利用料収入	708	716	724	730	2,148	2,877	735	27	741	25	751	27			2,227	79		
ケーブルテレビ	385	388	392	394	1,165	1,559	398	13	400	12	404	12			1,202	37		
高速インターネット接続	206	208	209	212	624	835	214	8	216	8	219	9			649	25		
電話	117	119	123	124	359	483	123	6	125	5	128	6			375	17		
その他	100	101	111	148	312	460	147	47	153	52	151	40			451	139		
営業費用	653	668	689	716	2,010	2,726	707	54	739	72	739	50			2,186	176	75.2%	2,905
番組・その他営業費用	297	299	307	327	903	1,230	320	23	335	36	349	42			1,004	100		
販売費及び一般管理費	159	171	161	173	491	663	176	17	189	18	179	18			544	53		
減価償却費	197	197	222	216	616	832	211	14	215	18	211	(10)			638	22		
営業利益	155	149	146	162	450	612	174	20	155	6	163	17			492	42	73.9%	665
税金等控除前利益	147	137	134	161	418	578	167	20	145	8	156	22			467	50	75.4%	620
当社株主帰属四半期純利益	69	74	72	89	216	305	84	15	118	45	84	12			286	71	78.5%	365
EBITDA(注)1	352	346	368	378	1,066	1,443	386	34	370	24	374	7			1,130	64		
EBITDAマージン(%)	43.5%	42.4%	44.0%	43.0%	43.3%	43.3%	43.8%	0.2%	41.4%	-1.0%	41.5%	-2.5%			42.2%	-1.1%		

(億円)

財政状態	2009年12月期				2010年12月期							
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	第4 四半期末	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
					前期末比		前期末比		前期末比		前期末比	
総資産	7,592	7,631	7,804	8,017	8,065	48	8,185	169	8,071	55		
当社株主帰属資本	3,548	3,622	3,660	3,749	3,843	94	3,966	217	4,010	261		
当社株主帰属資本比率	46.7%	47.5%	46.9%	46.8%	47.7%	0.9%	48.5%	1.7%	49.7%	2.9%		
有利子負債(グロス)	2,526	2,472	2,540	2,519	2,474	(45)	2,440	(79)	2,280	(239)		
有利子負債(ネット)	2,225	2,075	1,946	1,875	1,764	(111)	1,601	(274)	1,556	(318)		
D/Eレシオ(ネット)(倍)	0.63	0.57	0.53	0.50	0.46	(0.04)	0.40	(0.10)	0.39	(0.11)		

(億円)

キャッシュ・フロー	2009年12月期						2010年12月期									
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		第3四半期累計期間	
							前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	316	318	343	893	1,236	254	(5)	346	30	281	(37)			882	(11)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(113)	(120)	(112)	(221)	(345)	(566)	(115)	(2)	(139)	(19)	(154)	(42)			(409)	(64)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(61)	(100)	(9)	(72)	(170)	(241)	(73)	(12)	(79)	21	(242)	(232)			(393)	(224)
キャッシュの増減	85	96	196	51	378	429	66	(19)	128	32	(115)	(311)			80	(299)
設備投資	150	166	160	218	476	694	146	(4)	187	21	200	40			534	58
資本的支出	112	123	113	170	348	518	107	(5)	139	16	155	42			400	52
キャピタルリース	38	43	47	48	128	176	39	2	49	6	46	(2)			134	5
フリー・キャッシュ・フロー(注)2	109	150	158	126	416	542	108	(1)	159	9	81	(77)			348	(69)

( )はマイナス表示

買収による影響額:営業収益109億円(うち利用料収入5億円、その他収入104億円)、番組・その他営業費用80億円、販売費及び一般管理費12億円、減価償却費10億円

各数値は億円未満を四捨五入しているため合計値と必ずしも合致しません。

増減額および率は財務諸表に基づく実績値を四捨五入して表示しています。

過去の数値は当期の表示方法に合わせて調整されています。

四半期の財務数値については、監査法人による監査・レビューを受けておりません。

(注)1. EBITDA=(営業収益)-(番組・その他営業費用)-(販売費及び一般管理費)

(注)2. フリー・キャッシュ・フロー=(営業活動によるキャッシュ・フロー)-(資本的支出)-(キャピタルリースによる設備投資)

四半期オペレーショナルデータ

	2009年12月期						2010年12月期									
	第1 四半期(末)	第2 四半期(末)	第3 四半期(末)	第4 四半期(末)	第3四半期 累計期間	通期	第1四半期(末)		第2四半期(末)		第3四半期(末)		第4四半期(末)		第3四半期累計期間	
								前年 同期(末)比		前年 同期(末)比		前年 同期(末)比		前年 同期(末)比		前年 同期(末)比
ホームパス(注)1:	12,380,000	12,466,300	12,525,900	12,593,800			12,739,200	359,200	12,824,500	358,200	12,940,200	414,300				
加入世帯数:																
ケーブルテレビ	2,554,700	2,574,600	2,587,900	2,598,600			2,599,000	44,300	2,610,500	35,900	2,632,000	44,100				
うちデジタル	2,085,300	2,178,400	2,263,500	2,348,400			2,419,400	334,100	2,506,000	327,600	2,614,600	351,100				
高速インターネット接続	1,503,800	1,536,400	1,559,400	1,584,900			1,603,300	99,500	1,639,800	103,400	1,665,700	106,300				
固定電話	1,615,100	1,666,200	1,714,400	1,763,100			1,801,500	186,400	1,856,900	190,700	1,911,200	196,800				
RGU合計(注)2:	5,673,600	5,777,200	5,861,700	5,946,600			6,003,800	330,200	6,107,200	330,000	6,208,900	347,200				
総加入世帯数(注)3:	3,181,200	3,219,200	3,247,300	3,274,800			3,293,200	112,000	3,338,200	119,000	3,376,700	129,400				
バンドル率(注)4:	1.78	1.79	1.81	1.82			1.82	0.04	1.83	0.04	1.84	0.03				
平均月次解約率(注)5:	1.18%	1.07%	1.02%	1.02%	1.09%	1.07%	1.21%	0.03%	1.11%	0.04%	1.09%	0.07%			1.14%	0.05%
ケーブルテレビ	1.18%	1.13%	1.06%	1.11%	1.12%	1.12%	1.27%	0.09%	1.24%	0.11%	1.24%	0.18%			1.25%	0.13%
高速インターネット接続	1.48%	1.23%	1.15%	1.13%	1.28%	1.24%	1.43%	-0.05%	1.21%	-0.02%	1.19%	0.04%			1.27%	-0.01%
固定電話	0.88%	0.85%	0.83%	0.78%	0.85%	0.83%	0.92%	0.04%	0.85%	0.00%	0.81%	-0.02%			0.86%	0.01%
ARPU(加入世帯当たり月次収益)(注)6:	¥7,703	¥7,732	¥7,711	¥7,756	¥7,715	¥7,726	¥7,688	(15)	¥7,683	(49)	¥7,673	(38)			¥7,681	(34)

ホームパス、加入世帯数、RGU合計および総加入世帯数は100未満を四捨五入して表記しています。

(注)1. ネットワークが敷設済みで、サービスの提供が可能な世帯数

(注)2. 合計サービス提供数(Revenue Generating Units)

(注)3. いずれか1つ以上のサービスに加入している世帯数

(注)4. 加入世帯当たり契約サービス数

(注)5. 平均月次解約率=当該期間中の解約数÷当該期間中の加重平均契約サービス数÷当該期間の月数

(注)6. ARPU(加入世帯当たり月次収益)は、対象期間の運営会社の平均月次営業収益(設置料金収入、電波障害対策収入、その他収入を除く)をその期間の加重平均した月次総加入世帯数で除すことで算出されます。

グループの状況

	2009年 12月期末	2010年12月期							
		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
			前期末比		前期末比		前期末比		前期末比
連結子会社	34	34	0	33	(1)	33	(1)		
CATV会社	23	23	0	23	0	23	0		
その他	11	11	0	10	(1)	10	(1)		
持分法適用関連会社	9	9	0	8	(1)	8	(1)		
CATV会社	1	1	0	1	0	1	0		
その他	8	8	0	7	(1)	7	(1)		
連結グループ合計	43	43	0	41	(2)	41	(2)		
CATV会社合計	24	24	0	24	0	24	0		
その他	19	19	0	17	(2)	17	(2)		

(連結子会社1社減) 2010年6月にJ-Sports,LLCを清算(▲1)。

(持分法適用関連会社1社減) 2010年6月に株式会社角川ジェイコム・メディアを清算(▲1)。

## 新規連結子会社(事業)の状況

	2009年12月期				2010年12月期							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
					前年 同期末比		前年 同期末比		前年 同期末比		前年 同期末比	
<b>すずらんケーブル(注)1</b>												
ホームパス:					71,200		78,100		79,300			
加入世帯数:												
ケーブルテレビ					3,800		3,600		4,400			
うちデジタル					3,100		3,000		4,000			
高速インターネット接続					3,000		2,900		3,200			
固定電話					0		0		1,100			
RGU合計:					6,800		6,500		8,700			
総加入世帯数:					5,700		5,500		6,200			
バンドル率:					1.19		1.18		1.40			
<b>旧こうべケーブルビジョン(注)2</b>												
ホームパス:							6,500		7,300			
加入世帯数:												
ケーブルテレビ							1,000		1,600			
うちデジタル							800		1,600			
高速インターネット接続							100		100			
固定電話							100		300			
RGU合計:							1,200		2,000			
総加入世帯数:							1,100		1,800			
バンドル率:							1.09		1.11			

当社では、連結後1年以内の子会社を「新規連結子会社(事業)」とし、その期間中個別のオペレーショナルデータを開示しています。これらの数値は、「四半期オペレーショナルデータ」に含まれています。加入世帯数およびRGU合計は算出方法が当社と異なるため、今後システムの統合により当社の算出方法が適用された場合、変動する可能性があります。

(注)1. 神戸市北区にてケーブルテレビサービスを提供しています。

(注)2. 神戸市中央区ポートアイランド地区にてケーブルテレビサービスを提供しています。

## (将来情報に関するご注意)

当社の将来情報に関する記載は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想と異なる可能性があり、当社はこれらの業績予想の達成を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。